

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株式会社ニチレイ

(189016)

# 半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株式会社 ニ チ レ イ

英 訳 名 NICHIREI CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役  
社 長 手 島 忠

本店の所在の場所 東京都中央区築地六丁目19番20号 電話番号 03(3248)2165

連 絡 者 財 務 部 長 山 野 隆 司

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事 業 の 内 容 .....	3
3. 関 係 会 社 の 状 況 .....	3
4. 従 業 員 の 状 況 .....	3
第2 事 業 の 状 況 .....	4
1. 業 績 等 の 概 要 .....	4
2. 生産、受注および販売の状況 .....	8
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研 究 開 発 活 動 .....	10
第3 設 備 の 状 況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	12
1. 株 式 等 の 状 況 .....	12
2. 株 価 の 推 移 .....	14
3. 役 員 の 状 況 .....	14
第5 経 理 の 状 況 .....	15
〔 中 間 監 査 報 告 書 〕 .....	17
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
〔 中 間 監 査 報 告 書 〕 .....	43
2. 中間財務諸表等 .....	47
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (百万円)			281,368	571,775	569,482
営業利益 (百万円)			11,343	8,046	16,973
経常利益 (百万円)			9,847	3,383	11,711
中間(当期)純利益 (百万円)			1,362	233	4,326
純資産額 (百万円)			90,428	80,567	82,624
総資産額 (百万円)			387,763	365,838	370,623
1株当たり純資産額 (円)			290.90	259.18	265.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			4.38	0.74	13.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					13.87
自己資本比率 (%)			23.3	22.0	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			11,946		14,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,873		7,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			9,479		6,454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)			7,828		8,957
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)			7,160 (2,728)	6,147 ( )	5,951 (1,490)
連結子会社数 (社)			101	50	58
持分法適用関連会社数 (社)			14	13	10

(注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第83期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しておりますので、第81期および第82期の中間連結会計期間については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 第83期中、第81期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

4. 第81期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」は、把握していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次	第81期中	第82期中	第83期中	第 81 期	第 82 期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売 上 高 (百万円)	209,360	209,178	209,870	407,531	409,424
営 業 利 益 (百万円)	2,627	6,076	8,396	4,236	10,966
経 常 利 益 (百万円)	1,985	5,215	8,071	2,291	7,515
中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失( )	4,104	3,144	1,012	4,569	2,407
資 本 金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
純 資 産 額 (百万円)	83,599	84,975	91,926	82,202	83,306
総 資 産 額 (百万円)	284,208	281,751	287,434	277,498	264,619
1株当たり純資産額 (円)			295.72	264.44	267.99
1株当たり中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失( ) (円)			3.25	14.69	7.74
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自 己 資 本 比 率 (%)	29.4	30.2	32.0	29.6	31.5
従 業 員 数 (名) (ほか年間平均臨時雇者数)	2,623 ( 130)	2,475 ( 87)	2,311 ( 184)	2,511 ( 126)	2,347 ( 274)

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間財務諸表等規則の改正により、第83期中間会計期間から中間財務諸表の注記事項となったため、第81期および第82期中間会計期間については記載しておりません。
3. 第83期中、第82期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。また、第81期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
低温物流	2,815 ( 686)
食品	3,907 ( 1,976)
不動産	33 ( 3)
その他	152 ( 56)
全社共通	253 ( 7)
合計	7,160 ( 2,728)

(注) 1. 「従業員数」は就業人員であります。

2. 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外書きであります。

3. 当中間連結会計期間において、「従業員数」が1,209名、臨時従業員の平均雇用人員が1,238名それぞれ増加しておりますが、主として子会社の新規連結によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	2,311 ( 184)
---------	-----------------

(注) 1. 「従業員数」は就業人員であります。

2. 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外書きであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、国内18社、在外2社で労働組合が組織（組合員数2,694名）されており、当社および国内連結子会社1社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も一進一退の状況が続くなど、本格的な回復には至りませんでした。

食品関連業界におきましては、集団食中毒事件を発端として、食品衛生管理の徹底やリスクマネジメントへの取り組みが重要となる一方、長引く消費低迷を背景に、消費者の低価格志向・高品質志向が一段と強まるなど、企業の対応力がより求められた事業環境となりました。

このような環境下でありまして、当社グループ各社は、お客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発に取り組む一方、「修正中期構造改革計画」の最終年度として、資本効率を重視した選択と集中による事業の構造改革をさらに徹底し、有利子負債の削減とグループ経営の基本的な仕組み作りに取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,813億68百万円、営業利益は113億43百万円、経常利益は98億47百万円となりました。

特別利益の総額は91億76百万円で、その内訳は、退職給付債務の積立不足額に充当するための退職給付信託設定益77億27百万円や、名古屋市の中川区所在の土地などの固定資産売却益5億49百万円などがあります。

一方、特別損失の総額は168億43百万円で、その内訳は、退職給付に係る会計基準の適用に伴う退職給付会計基準変更時差異償却額150億26百万円や、金融商品に係る会計基準の適用に伴う投資有価証券の評価損11億9百万円などがあります。

以上により、中間純利益は13億62百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間からすべての子会社および関連会社を連結対象としております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 低温物流事業

##### (1) 国内

当中間連結会計期間の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響から、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられましたが、水産物・畜産物の輸入量の増加などにより、入庫量と稼働率は前年同期を上回りました。

当社グループ各社の保管型物流事業は、大都市を中心にグループ営業力の強化を図るとともに、お客さまに密着した営業活動を展開した結果、稼働率は前中間連結会計期間を上回りました。一方、原価面では、引き続き荷役作業コストの低減と事務の効率化に取り組み、成果をあげることができました。また、IT（情報技術）革命への対応として、インターネットを利用したお客さまへの物流情報提供システム「<sup>ナイル</sup>NIILE（ニチレイ・インターネット・ロジスティクス・アンド・eコマース）」を開発し、保管商品の在庫や入出庫などの実績を24時間ほばリアルタイムで提供するサービスを開始しました。

流通型物流事業では、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化の動きが旺盛となるなか、お客

さまのニーズにお応えした物流システム提案により新たな取組みを開始し、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

3年前よりスタートさせた「3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業」は、お客さまに物流ソリューションを提供する新たな事業として、従来の保管型物流事業とのシナジー効果を発揮しつつ、具体的な成果を上げるとともに、ノウハウを蓄積してきました。最近では、当社の「物流業務プロセスの再設計」に加えて、調達から在庫、配送までをコントロールするSCM（サプライチェーン・マネジメント）の実現ニーズが高まってきたことから、事業の機能強化と成長のスピードアップを目的に、株式会社NTTデータとアライアンスを組み、平成12年11月に3PL事業を分社化させました。

低温輸配送事業につきましては、運送単価が下落するなか、価格競争力向上のためのローコスト体制の構築や、高品質な輸配送・共同配送体制の強化に努める一方、保管型物流事業との連携による営業活動を積極的に展開しました。

この結果、低温物流事業の国内における売上高、営業利益はともに前中間連結会計期間を上回ることができました。

#### (ロ) 欧州（オランダ・ドイツ）

欧州グループ各社は、水産物、畜産物、果汁の輸入量の増加や冷凍野菜類の生産が好調に推移したことから、在庫量・在庫量ともに前中間連結会計期間を上回りました。

なお、欧州グループでは、増大する保管・配送需要のもと、オランダで物流センターの新・増設（2ヶ所）を計画し、工事も順調に進んでいます。

以上により、低温物流事業の売上高は504億63百万円、営業利益は45億48百万円となりました。

### 食品事業

#### (イ) 加工食品事業

当中間連結会計期間の調理冷凍食品市場は、家庭用が新商品の活発な導入により比較的順調に推移したものの、業務用は依然として外食産業・給食産業などの不振が続き低迷しました。

当社の家庭用は、新商品の「甘えびシューマイ」が新鮮な甘えび原料の使用と薄皮で透明な加工技術が評価を受け、シューマイ市場を大きく牽引する今春最大のヒット商品となりました。また、当社独自の加工技術でレンジ調理を可能にした「天然ぶりの照り焼き」は生活者の健康志向とマッチし、売場の活性化につながりました。「中高生のからあげチキン」や「ミニハンバーグ」、「焼おにぎり」、「パリパリの春巻」など既存の主力商品も、リニューアルの効果により順調に拡大し、収益にも大きく貢献しました。

業務用は、品質のグレードアップを実現した「Restaurant Use ピラフ類」や、衣に工夫を凝らした「手作り風ミニコロッケ」などの新商品が売上げに大きく寄与し、並行して進めているアイテムカットによる売上げ減少分をカバーしたことから、全体的にも順調な売上げとなりました。

生産面では、主力商品の売上げ増加や生産拠点・ラインの統廃合などにより、主力生産ラインの稼働率が向上し、生産性も改善されたことから、収益の拡大を図ることができました。

レトルト食品・缶詰につきましては、業務用の「Restaurant Use カレー・ソース類」が既存品・新商品ともに好調でしたが、輸入素材缶詰の取扱いを絞り込んだこともあり、全体の売上げは前中間連結会計期間を下回りました。アセロラ飲料も、競争激化のなかで新商品が伸び悩み、売上高は前年同期並となりました。



なお、当社は、品質とコスト競争力を飛躍的に強化する生産体制を確立するため、船橋・高槻・博多の自営3食品工場の生産業務を分社化し、主力生産子会社として平成13年4月から生産を開始することにしました。

#### (ロ) 水産品事業

当中間連結会計期間の水産業界は、円高や海外漁場の好漁から輸入量は増加しましたが、消費不振が続いたことから、総じて荷動きの停滞した事業環境となりました。

当社グループ各社は、「おいしさ・安心・安全・簡便」をコンセプトとして、品質・加工度を高めた流通型加工品の取扱いを拡大するとともに、収益性の高い商品と販売ルートへの選択と集中を進めました。また、生産面では、たこ製品の生産を一部集約するなど、稼働率の向上に努めました。この結果、取扱数量は前中間連結会計期間を上回ることができましたが、利益商材の搬入量が減少したことや、消費者の低価格志向の影響を受けて販売価格が低下したため、売上高・営業利益ともに前中間連結会計期間を下回りました。

#### (ハ) 畜産品事業

当中間連結会計期間の畜産品の市場は、全般的に輸入畜産物の慢性的な供給過剰により、単価の下落傾向が続きました。

当社は、「おいしさ・安心・安全・健康・環境にやさしい」をコンセプトに、抗生物質・合成抗菌剤などの化学物質や遺伝子組換え飼料を使わずに飼育したチキン、成長ホルモンを投与せずに肥育したビーフなど、特長のある素材の調達ルートを国内外に拡大するとともに、積極的な販売活動を進め、販売ルートを安定化した結果、畜産品の取扱数量は前中間連結会計期間に比べ伸長しましたが、畜産品全般の単価の下落に加え、畜産素材加工品の取扱数量が減少したことから、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。なお、営業利益は、不採算商品のアイテムカットなどにより大幅に改善しました。

#### (ニ) 食品卸・小売事業等

株式会社ユキワは、株式会社菱食との業務提携による基幹情報システムの再構築や主力物流センターの機能充実など、事業基盤の強化を進めるとともに、新規顧客の開拓に努めましたが、流通業界の再編などの影響を受けて、売上高・営業利益はともに前中間連結会計期間を下回りました。

また、北米においては、食品の製造・販売子会社の売却などにより、売上高は減少しました。

以上により、食品事業の売上高は2,341億円、営業利益は63億90百万円となりました。

#### 不動産事業

当中間連結会計期間は、分譲事業として、和歌山県和歌山市（22区画）大阪府茨木市（16区画）などで建築条件付宅地分譲を実施し、合計42区画の売上げを計上することができました。賃貸事業につきましては、平成12年1月に住宅展示場と中古車販売場施設を売却しましたが、平成12年3月から「京都ホテル（御池）」の賃貸を開始したことにより、増収増益となりました。また、当中間連結会計期間は、東京都杉並区・神奈川県三浦市所在ほかの販売用不動産も売却しました。この結果、不動産事業の売上高は59億5百万円、営業利益は39億55百万円となりました。

## その他の事業

当中間連結会計期間は、連結子会社の増加や、バイオサイエンス事業における化粧品原料売上げが好調に推移したことなどにより、売上高は29億66百万円、営業利益は1億76百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較(増減額・率)は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

主 要 項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,946	14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,873	7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,479	6,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	364
現金及び現金同等物の減少額	1,376	410
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	247	1,582
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,828	8,957

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、季節要因や中間期末日が銀行休業日に当たり売上債権の入金が翌月初になったことなどにより、営業資金(売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した額)は111億44百万円増加しましたが、経常利益が順調に推移したことや、退職給付会計基準変更時差異償却額などの非資金費用が計上されたことなどにより、119億46百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の圧縮や固定資産・投資有価証券の売却などにより、38億73百万円の支出にとどめました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済84億90百万円や配当金の支払いなどにより、94億79百万円の支出となりました。この結果、有利子負債の中間期末残高は、為替の影響などもあり、前期末に比べ85億43百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ11億28百万円減少し、78億28百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

## 2. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	低温物流	1,227
食品	33,618	
その他	257	
合計	35,103	

- (注) 1. 生産実績は、製造総費用によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	低温物流	214
食品	167,004	
不動産	142	
その他	198	
合計	167,560	

- (注) 1. 「低温物流」、「食品」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。  
2. 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	受注高	受注残高
その他	448	1,123

- (注) 1. 「その他」のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
	低温物流	40,259
食品	233,931	
不動産	5,680	
その他	1,497	
合計	281,368	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### 4. 経営上の重要な契約等

該当する事項はありません。

#### 5. 研究開発活動

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、フラワー事業部（東村山研究開発センター）、バイオサイエンス事業部（バイオサイエンス開発センター）などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は11億13百万円で、事業の種類別セグメントの内訳は、低温物流事業は1億15百万円、食品事業は1億49百万円、その他の事業は2億12百万円、全社共通（技術開発センター）は6億36百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動（技術開発センターの研究開発活動を含む）の状況は次のとおりであります。

##### (1) 低温物流事業

省人、省力化をめざした物流関連機器の開発および物流センターの作業効率向上を図るソフトウェアの開発を進めております。また、環境保全の取組みとして、ノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

##### (2) 食品事業

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客様により大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「えびとチーズのクリーミーグラタン」、「さわらの西京焼き」などの冷凍食品、レトルト食品の新商品を開発・発売するとともに、ウェルネス食品の商品開発や技術開発などに取り組み、水・畜産品については、国内外の生産工場に対する技術支援を実施いたしました。また、新商品に対応した機器の開発・改良および高生産性・高品質を図る生産システムの設計に取り組む一方、産業廃棄物の減量化機器の評価・検証・導入などの環境保全に関する取組みを行っております。

##### (3) その他の事業

###### (イ) 診断薬分野

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品、バイオケミカル製品、酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

###### (ロ) 植物育種分野

バイオテクノロジーを応用したオドントグロッサムの大量増殖実用化技術の開発ならびに最適なローコスト栽培の技術開発に取り組んでおります。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会 社 名 事 業 所 名	所 在 地	事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト	設 備 の 内 容	投 資 額	完 了 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
(株)中 冷	山口県下関市	食 品	甘えびシューマイ 生産ラインの新設	279	平成12年8月	日産 11t

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	720,000,000株	
計	720,000,000株	

(注) 平成10年6月26日開催の第80回定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月20日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	310,851,065株	同左	東京、大阪、名古屋、 京都、福岡、札幌の 各証券取引所	東京、大阪、名古屋 は市場第一部 1 2
	計		310,851,065株	同左		

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日から本報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日- 平成12年9月30日	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
		310,851,065		30,307		23,704	

(注) 1. 平成12年10月1日から平成12年11月30日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。  
2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

転換社債の銘柄 (発行日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第5回無担保転換社債 (昭和63年8月31日)	6,307百万円	1,095円60銭	548円	平成12年9月30日現在と同様であります。		

### (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪市中央区北浜4 5 33	26,152 <sup>千株</sup>	8.41 <sup>%</sup>
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	18,539	5.96
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	13,655	4.39
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2 9 5	9,968	3.21
第一勧業富士信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区八重洲1 2 1	7,224	2.32
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3 21 24	7,132	2.29
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2 11 1	6,060	1.95
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	5,514	1.77
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	5,403	1.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	5,351	1.72
計		104,999	33.78

(注) 第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日にみずほ信託銀行株式会社に商号変更されております。

### (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株		241,000 <sup>株</sup>	307,712,000 <sup>株</sup>	2,898,065 <sup>株</sup>	(注)1.

(注) 1. 「単位未満株式数」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式445株が含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「議決権のある株式数」の「その他」に20,000株、「単位未満株式数」に1,332株それぞれ含まれております。

所有者の氏名または名称等	住 所	所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
		自己名義	他人名義	計		
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	2,000 <sup>株</sup>		2,000 <sup>株</sup>	0.00 <sup>%</sup>	(注)
株式会社ショクレイ	千葉市美浜区新港19	5,000		5,000	0.00	
東京築地青果株式会社	東京都中央区築地 5 2 1	150,000		150,000	0.05	
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537 4	54,000		54,000	0.02	
株式会社大侑	大阪市中央区久太郎町 1 4 8	30,000		30,000	0.01	
計		241,000		241,000	0.08	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。



## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	342 円	326	452	451	405	478
	最 低	245 円	271	317	365	344	360

(注) 「最高・最低株価」は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定された中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、また、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について太田昭和監査法人の間接監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、従来から当社の会計監査を担当していた太田昭和監査法人は、平成12年4月1日をもってセンチュリー監査法人と合併し、監査法人太田昭和センチュリーになっております。



# 中間監査報告書


平成12年12月20日


株式会社 ニチレイ

代表取締役社長 手島 忠 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 清水 善 信   
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 茂 夫   
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		7,962		9,130	
2. 受取手形及び売掛金	4.5	90,295		74,858	
3. 有価証券	2.6			21,481	
4. たな卸資産		37,342		34,509	
5. 繰延税金資産		1,171		1,399	
6. その他の流動資産		5,740		11,812	
7. 貸倒引当金		251		704	
流動資産合計		142,261	36.7	152,487	41.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2.7	102,267		104,509	
(2) 機械装置及び運搬具	2.7	22,707		23,341	
(3) 土地	2.7	46,462		46,201	
(4) 建設仮勘定		3,444		2,791	
(5) その他の有形固定資産	2.7	1,937		1,873	
有形固定資産合計		176,819	45.6	178,716	48.2
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		518		569	
(2) その他の無形固定資産	2	5,000		4,867	
無形固定資産合計		5,519	1.4	5,436	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2.6	50,566		20,420	
(2) 繰延税金資産		1,227		827	
(3) その他の投資その他の資産		12,609		12,482	
(4) 貸倒引当金		1,240		1,126	
投資その他の資産合計		63,163	16.3	32,604	8.8
固定資産合計		245,502	63.3	216,758	58.5
為替換算調整勘定				1,378	0.4
資産合計		387,763	100.0	370,623	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	53,114		46,006	
2. 短期借入金	2	41,616		46,572	
3. コマーシャルペーパー		6,000			
4. 長期借入金(1年以内返済)	2	11,166		10,840	
5. 社債(1年以内償還)		30,000		15,191	
6. 未払費用		19,904			
7. 未払法人税等		4,286		2,910	
8. その他の流動負債	5	6,910		22,092	
流動負債合計		172,999	44.6	143,615	38.7
固定負債					
1. 社債		35,000		55,512	
2. 転換社債		6,307		6,307	
3. 長期借入金	2	56,207		60,416	
4. 繰延税金負債		3,736		757	
5. 退職給付引当金		2,838			
6. 退職給与引当金				1,159	
7. 役員退職慰労引当金		1,030		919	
8. 連結調整勘定		62			
9. その他の固定負債		18,299		18,322	
固定負債合計		123,482	31.8	143,392	38.7
負債合計		296,481	76.5	287,008	77.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		853	0.2	990	0.3
(資本の部)					
資本金		30,307	7.8	30,307	8.2
資本準備金		23,704	6.1	23,704	6.4
連結剰余金		28,975	7.5	28,612	7.7
その他有価証券評価差額金		8,777	2.3		
為替換算調整勘定		1,335	0.3		
計		90,429	23.3	82,625	22.3
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		90,428	23.3	82,624	22.3
負債、少数株主持分及び資本合計		387,763	100.0	370,623	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		281,368	100.0%	569,482	100.0%
売 上 原 価		226,286	80.4	465,641	81.8
売 上 総 利 益		55,082	19.6	103,840	18.2
販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費 1		24,306		48,279	
2. 一 般 管 理 費 1		19,432		38,587	
販売費及び一般管理費合計		43,738	15.5	86,866	15.3
営 業 利 益		11,343	4.0	16,973	3.0
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		105		222	
2. 受 取 配 当 金		312		583	
3. 持分法による投資利益		326		493	
4. 社 宅 料 収 入		190			
5. 有 価 証 券 売 却 益				723	
6. その他の営業外収益		595		1,609	
営業外収益合計		1,530	0.5	3,633	0.6
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		2,544		5,205	
2. 適格年金過去勤務費用				2,101	
3. その他の営業外費用		481		1,587	
営業外費用合計		3,025	1.1	8,895	1.6
経 常 利 益		9,847	3.5	11,711	2.1
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益 2		549		6,122	
2. 退職給付信託設定益		7,727			
3. 貸倒引当金戻入益		453		28	
4. 投資有価証券売却益		445		88	
5. 有 価 証 券 売 却 益 3				6,710	
6. 和 解 金 受 入 益 4				3,604	
特別利益合計		9,176	3.3	16,554	2.9
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損 5		21		2,345	
2. 固 定 資 産 除 却 損 6		323		2,949	
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額		15,026			
4. 投資有価証券評価損		1,109		210	
5. ゴルフ会員権評価損		256			
6. 事業所閉鎖損失 7		104		1,910	
7. 投資有価証券売却損		1		180	
8. 関連会社支援損失 8				11,916	
9. ゴルフ会員権等評価損				556	
10. 過年度役員退職慰労引当金繰入額				117	
11. 非連結子会社整理損 9				81	
12. ゴルフ会員権売却損				19	
特別損失合計		16,843	6.0	20,286	3.6
税金等調整前中間(当期)純利益		2,180	0.8	7,979	1.4
法人税、住民税及び事業税		4,398		4,692	
法人税等調整額		3,500		1,158	
計		897	0.3	3,534	0.6
少数株主利益				118	0.0
少数株主損失		79	0.0		
中間(当期)純利益		1,362	0.5	4,326	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		28,612		26,555	
2. 過年度税効果調整額			28,612	698	25,856
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加による増加額		343		536	
2. 持分法適用会社の増加による増加額		53	396	36	572
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		932		1,865	
2. 取締役賞与金		171		76	
3. 連結子会社の増加による減少額		285		200	
4. 持分法適用会社の増加による減少額		2			
5. 持分法適用会社の連結財務諸表作成中止に伴う減少額		4	1,396		2,142
中間(当期)純利益			1,362		4,326
連結剰余金中間期末(期末)残高			28,975		28,612

(注) 持分法適用会社である株式会社京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、当連結会計年度から連結財務諸表の作成を中止しております。



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,180	7,979
2. 減価償却費		6,903	16,547
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)		131	26
4. 退職給付引当金の増加額		1,531	
5. 退職給与引当金の増加額			112
6. 持分法による投資利益		326	493
7. 有価証券評価損			202
8. 固定資産除却損		294	1,916
9. 投資有価証券評価損		1,109	210
10. ゴルフ会員権等評価損		256	556
11. 退職給付信託設定益		7,727	
12. 退職給付信託設定額		13,452	
13. 受取利息及び受取配当		417	805
14. 支払利息		2,544	5,225
15. 和解金受入			3,604
16. 関連会社支援損			11,916
17. 有価証券売却益			7,434
18. 固定資産売却益		528	3,777
19. 投資有価証券売却益		443	31
20. 売上債権の増加額		15,435	1,895
21. たな卸資産の減少額(増加額)		2,804	2,697
22. 仕入債務の増加額		7,095	1,407
23. その他		5,411	1,342
小計		12,964	29,412
24. 利息及び配当金の受取額		642	1,079
25. 利息の支払額		2,676	5,345
26. 法人税等の支払額		3,067	3,042
27. 和解金受入額		4,083	4,000
28. 関連会社支援額			11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,946	14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出			1,375
2. 有価証券の売却による収入			12,026
3. 有形固定資産の取得による支出		5,019	31,407
4. 有形固定資産の売却による収入		1,123	10,030
5. 投資有価証券の取得による支出		1,154	
6. 投資有価証券の売却による収入		1,960	
7. 短期貸付金の純減少額		150	807
8. 長期貸付けによる支出		31	522
9. 長期貸付金の回収による収入		71	193
10. 子会社株式の売却による収入			2,553
11. その他		974	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,873	7,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		4,719	13,296
2. コマーシャルペーパーの純増加額(純減少額)		6,000	15,000
3. 長期借入れによる収入		1,700	27,794
4. 長期借入金の返済による支出		5,515	4,682
5. 社債の発行による収入			10,000
6. 社債の償還による支出		5,420	10,000
7. 配当金の支払額		930	1,865
8. その他		593	595
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,479	6,454
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	364
現金及び現金同等物の減少額		1,376	410
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		247	1,582
現金及び現金同等物の期首残高		8,957	7,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,828	8,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社の数 101社 国内連結子会社数 79社 在外連結子会社数 22社</p> <p>(ロ) 主要な連結子会社の名称 (株)ユキワ、Eurofrigo B.V.、日冷商事(株)、(株)白石ニチレイフーズ、(株)キョクレイ、千葉畜産工業(株)、神奈川日冷(株)、(株)日本低温流通、(株)山形ニチレイフーズ、(株)長崎ニチレイフーズ</p> <p>(ハ) 連結子会社の異動 当中間連結会計期間から、(株)東京ニチレイサービス、(株)大阪ニチレイサービスなど46社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Nichirei Foods America, Inc. など、前連結会計年度までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)明石ファミリーは当中間連結会計期間中に明石商事(株)に吸収合併されたため、当中間連結会計期間末においては子会社ではありませんでしたが、同社の合併までの期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>(イ) 連結子会社の数 58社 国内連結子会社数 35社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の「4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ハ) 連結子会社の異動 日冷商事(株)は重要性が増加したため、また、(株)ホッコク、北陽日冷(株)、(株)マンヨー食品、日新水産(株)、明石商事(株)、東洋工機(株)ならびにPassport Investments, Inc.は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度からそれぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、営業譲渡後Nichirei Foods, Inc.に吸収合併されたNichirei Foods America, Inc.および株式を譲渡したSea Watch International, Ltd.とArctica Corp.は、連結決算日において子会社ではなくなっておりますが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (イ) 主要な非連結子会社の名称 (株)東京ニチレイサービス (株)大阪ニチレイサービス</p> <p>(ロ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ) 持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ) 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株) (株)京都ホテル Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 当中間連結会計期間から、(株)大侖など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(イ) 持分法を適用した関連会社数 10社</p> <p>(ロ) 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株) (株)京都ホテル Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (スラポン・ニチレイ食品(株))</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 (株)シヨクレイは、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)ホッコク、北陽日冷(株)、および(株)マンヨー食品は株式の取得により子会社となったため、また、山陽コカ・コーラボトリング(株)(平成11年7月1日北九州コカ・コーラボトリング(株)と合併後コカ・コーラウエストジャパン(株)となりました。)は、合併により出資比率が減少し、関連会社でなくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法の適用範囲から除いております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 (イ) 主要な会社等の名称 (株)東京ニチレイサービス (株)大阪ニチレイサービス (ロ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど4社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、照栄サービス(株)など国内連結子会社2社およびNichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社22社で、国内連結子会社2社の中間決算日は7月31日、在外連結子会社22社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. (ニチレイ・ホールディング・オランダB.V.)など在外連結子会社23社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券(投資有価証券を含む) 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準による定額法を採用しております。 (追加情報) 前連結会計年度までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産（当連結会計年度1,545百万円）に変更しております。 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。これにより、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ429百万円少なく、当期純利益は249百万円少なく計上されております。 なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項（セグメント情報関係）」に記載しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産更生債権等金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法	(イ) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（16,601百万円）については、退職給付信託設定額（13,452百万円）と信託設定後の残額の2分の1（1,574百万円）との合計額15,026百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約等を締結しております。 ただし、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>	<p>(ロ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(6) その他の重要な事項	<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 当社制定の「金融商品管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引等が行われていることを、同規程に定めたリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。</p> <p>(四) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は連結会社毎に相殺のうえ、「その他の流動資産」または「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ) 適格退職年金制度 当社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日から全面移行しました。また、国内連結子会社19社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	利益処分または損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲に関する事項	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に係る会計基準の適用) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は129百万円少なく、税金等調整前中間純利益は1,320百万円少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券 9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他有価証券16,322百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、その他有価証券の取得価額と当中間期末時価評価額との差額から「投資有価証券」に15,182百万円を計上するとともに、「繰延税金負債」に6,374百万円を、「少数株主持分」に30百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,777百万円をそれぞれ計上しております。</p>	
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は14,489百万円多く、営業利益は502百万円少なく計上されております。また、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は537百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前中間純利益は14,489百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金1,290百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 1,335百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に46百万円を含めて計上しております。</p>	
	<p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が1,054百万円(流動資産1,251百万円の増加、投資その他の資産197百万円の減少)、投資有価証券が267百万円、繰延税金負債が571百万円、少数株主持分が20百万円、当期純利益が1,427百万円、連結剰余金期末残高が728百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、前連結会計年度までの表示方法については、繰延税金資産を「その他の流動資産(前連結会計年度770百万円)」、「その他の投資その他の資産(前連結会計年度635百万円)」に、繰延税金負債を「その他の固定負債(前連結会計年度222百万円)」にそれぞれ含めております。</p>

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																		
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,420百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 162,060百万円																																																																	
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt; 担保資産 &gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27百万円</td> <td>( 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,702</td> <td>(5,446)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,479</td> <td>( 685)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,549</td> <td>(2,134)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>244</td> <td>( 232)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td>( 352)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,392</td> <td>(8,850)</td> </tr> </table> <p>&lt; 担保付債務 &gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,557百万円</td> <td>( 300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,981</td> <td>( 731)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,895</td> <td>(4,313)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,433</td> <td>(5,344)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	投資有価証券	27百万円	( 百万円)	建物及び構築物	30,702	(5,446)	機械装置及び運搬具	1,479	( 685)	土地	14,549	(2,134)	その他の有形固定資産	244	( 232)	その他の無形固定資産(借地権)	389	( 352)	合計	47,392	(8,850)	短期借入金	1,557百万円	( 300百万円)	長期借入金(1年以内返済)	1,981	( 731)	長期借入金	20,895	(4,313)	合計	24,433	(5,344)	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt; 担保資産 &gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>21百万円</td> <td>( 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,551</td> <td>(5,690)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,586</td> <td>( 709)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,579</td> <td>(2,366)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>20</td> <td>( 20)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>389</td> <td>( 352)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,148</td> <td>(9,140)</td> </tr> </table> <p>&lt; 担保付債務 &gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,881百万円</td> <td>( 300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>1,845</td> <td>( 787)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,001</td> <td>(5,301)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,728</td> <td>(6,389)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	有価証券	21百万円	( 百万円)	建物及び構築物	30,551	(5,690)	機械装置及び運搬具	1,586	( 709)	土地	14,579	(2,366)	その他の有形固定資産	20	( 20)	その他の無形固定資産(借地権)	389	( 352)	合計	47,148	(9,140)	短期借入金	1,881百万円	( 300百万円)	長期借入金(1年以内返済)	1,845	( 787)	長期借入金	19,001	(5,301)	合計	22,728	(6,389)
投資有価証券	27百万円	( 百万円)																																																																		
建物及び構築物	30,702	(5,446)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,479	( 685)																																																																		
土地	14,549	(2,134)																																																																		
その他の有形固定資産	244	( 232)																																																																		
その他の無形固定資産(借地権)	389	( 352)																																																																		
合計	47,392	(8,850)																																																																		
短期借入金	1,557百万円	( 300百万円)																																																																		
長期借入金(1年以内返済)	1,981	( 731)																																																																		
長期借入金	20,895	(4,313)																																																																		
合計	24,433	(5,344)																																																																		
有価証券	21百万円	( 百万円)																																																																		
建物及び構築物	30,551	(5,690)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,586	( 709)																																																																		
土地	14,579	(2,366)																																																																		
その他の有形固定資産	20	( 20)																																																																		
その他の無形固定資産(借地権)	389	( 352)																																																																		
合計	47,148	(9,140)																																																																		
短期借入金	1,881百万円	( 300百万円)																																																																		
長期借入金(1年以内返済)	1,845	( 787)																																																																		
長期借入金	19,001	(5,301)																																																																		
合計	22,728	(6,389)																																																																		
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 ( 関 連 会 社 ) (株)京 都 ホ テ ル 2,800百万円 (株)イナ・ベーカリー 1,266 (株)エヌゼット (連 帯 保 証) 300 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 185</p> <hr/> <p>小 計 4,553</p> <p>(そ の 他) 従 業 員 1,509 (株)とうわ大增 90</p> <hr/> <p>小 計 1,599</p> <hr/> <p>合 計 6,152</p> <p>受取手形割引高は、29百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、10百万円であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (非連結子会社および関連会社) (うち外貨建保証債務) (株)イナ・ベーカリー 1,454百万円 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 123 (898千米ドル 10,197千タイ・バーツ)</p> <hr/> <p>(株)エヌゼット (連 帯 保 証) 300 奈良市場冷蔵(株) 10</p> <hr/> <p>小 計 1,889</p> <p>(そ の 他) 従 業 員 1,424 (株)とうわ大增 89</p> <hr/> <p>小 計 1,514</p> <hr/> <p>合 計 3,403</p>																																																																		
5	<p>中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>152</td> </tr> </table>	受取手形	229百万円	支払手形	1,574	その他の流動負債 (設備関係支払手形)	152	4 受取手形割引高は、33百万円であります。																																																												
受取手形	229百万円																																																																			
支払手形	1,574																																																																			
その他の流動負債 (設備関係支払手形)	152																																																																			
		6	<p>当社は、前連結会計年度まで、「投資有価証券」に計上していた株式のうち帳簿価額2,090百万円を、当連結会計年度から一時所有の株式に目的変更したため、「有価証券」に振り替えております。</p>																																																																	
7	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313百万円	機械装置及び運搬具	73	土地	89	その他の有形固定資産	2	7	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	313百万円	機械装置及び運搬具	73	土地	89	その他の有形固定資産	2																																																	
建物及び構築物	313百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	73																																																																			
土地	89																																																																			
その他の有形固定資産	2																																																																			
建物及び構築物	313百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	73																																																																			
土地	89																																																																			
その他の有形固定資産	2																																																																			



注記事項(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																																											
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,437百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,094</td> </tr> </tbody> </table>		費目	金額	運送・保管・作業費	12,437百万円	販売促進費	6,250	広告費	2,388	販売手数料	1,577	貸倒償却	4	貸倒引当金繰入額	223	報酬・給料・賞与・手当	9,231	退職給付費用	576	役員退職慰労引当金繰入額	117	福利費	1,349	減価償却費	659	旅費・交通費	742	通信費	427	賃借料	2,071	業務委託料	1,134	研究開発費	1,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,421百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>11,239</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,910</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,239</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 研究開発費については、前連結会計年度まで、その内容により一般管理費の各費目に含めておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、当連結会計年度から「研究開発費」として注記しております。 なお、従来の方法によった場合の一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>19,205百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>		費目	金額	運送・保管・作業費	24,421百万円	販売促進費	11,239	広告費	3,910	販売手数料	4,686	貸倒償却	8	貸倒引当金繰入額	206	報酬・給料・賞与・手当	18,239	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,662	減価償却費	1,440	旅費・交通費	1,399	通信費	868	賃借料	4,049	業務委託料	1,985	研究開発費	2,305	費目	金額	報酬・給料・賞与・手当	19,205百万円	退職給与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	270	福利費	2,779	減価償却費	1,843	旅費・交通費	1,462	通信費	885	賃借料	4,071	業務委託料	2,109
		費目	金額																																																																																										
運送・保管・作業費	12,437百万円																																																																																												
販売促進費	6,250																																																																																												
広告費	2,388																																																																																												
販売手数料	1,577																																																																																												
貸倒償却	4																																																																																												
貸倒引当金繰入額	223																																																																																												
報酬・給料・賞与・手当	9,231																																																																																												
退職給付費用	576																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	117																																																																																												
福利費	1,349																																																																																												
減価償却費	659																																																																																												
旅費・交通費	742																																																																																												
通信費	427																																																																																												
賃借料	2,071																																																																																												
業務委託料	1,134																																																																																												
研究開発費	1,094																																																																																												
費目	金額																																																																																												
運送・保管・作業費	24,421百万円																																																																																												
販売促進費	11,239																																																																																												
広告費	3,910																																																																																												
販売手数料	4,686																																																																																												
貸倒償却	8																																																																																												
貸倒引当金繰入額	206																																																																																												
報酬・給料・賞与・手当	18,239																																																																																												
退職給与引当金繰入額	159																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																												
福利費	2,662																																																																																												
減価償却費	1,440																																																																																												
旅費・交通費	1,399																																																																																												
通信費	868																																																																																												
賃借料	4,049																																																																																												
業務委託料	1,985																																																																																												
研究開発費	2,305																																																																																												
費目	金額																																																																																												
報酬・給料・賞与・手当	19,205百万円																																																																																												
退職給与引当金繰入額	159																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																												
福利費	2,779																																																																																												
減価償却費	1,843																																																																																												
旅費・交通費	1,462																																																																																												
通信費	885																																																																																												
賃借料	4,071																																																																																												
業務委託料	2,109																																																																																												
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																																																										
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中川区所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524百万円	(名古屋市中川区所在の土地)		建物等一式	19	機械装置及び運搬具	1	その他	3	合計	549		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,122</td> </tr> <tr> <td>土地のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千葉県花見川区所在の土地</td> <td>4,951百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪市此花区所在の土地</td> <td>1,032</td> </tr> </tbody> </table>	土地	5,992百万円	建物等一式	123	機械装置及び運搬具	5	その他	0	合計	6,122	土地のうち主なもの		千葉県花見川区所在の土地	4,951百万円	大阪市此花区所在の土地	1,032																																																														
土地	524百万円																																																																																												
(名古屋市中川区所在の土地)																																																																																													
建物等一式	19																																																																																												
機械装置及び運搬具	1																																																																																												
その他	3																																																																																												
合計	549																																																																																												
土地	5,992百万円																																																																																												
建物等一式	123																																																																																												
機械装置及び運搬具	5																																																																																												
その他	0																																																																																												
合計	6,122																																																																																												
土地のうち主なもの																																																																																													
千葉県花見川区所在の土地	4,951百万円																																																																																												
大阪市此花区所在の土地	1,032																																																																																												
		3	関連会社(株式会社京都ホテル)支援損失などの特別損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。																																																																																										
		4	住友不動産株式会社との賃貸用オフィスの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。																																																																																										

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 1百万円 機械装置及び運搬具 19 その他 0 合計 21	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,291百万円 建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 45 その他 4 合計 2,345 連結会社間における京都市下京区所在の土地ほかの 売買により発生した未実現損失のため、消去を 行わず固定資産売却損として表示しております。
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 106百万円 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 88 その他 9 撤去費用 97 合計 323	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 317百万円 機械装置及び運搬具 537 その他 98 撤去費用 126 パレット等の一括償却額 1,869 合計 2,949
7	名古屋物流サービスセンター、関西日冷株式会社天 満事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物除却損 29百万円 機械装置及び運搬具除却損 35 リース解約違約金 25 撤去費用 2 その他 11 合計 104	7	焼津食品工場、横浜・新屋・此花物流サービスセン ターなどの閉鎖に伴う損失、および日本ミート株式 会社の事業所閉鎖（解散決定）に伴う損失見込額 で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 128百万円 建物一式等除却損 860 撤去費用 327 退職金 125 その他 9 事業所閉鎖に伴う損失見込額 459 合計 1,910
		8	株式会社京都ホテルの再建を支援するための資金贈 与額であります。
		9	トーレイ製氷販売株式会社および中部ニチレイアイ ス株式会社に対する所有株式および債権の整理損な どであります。

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金中間期末残高 7,962百万円	現金及び預金期末残高 9,130百万円
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産) 9	短期借入金に含まれる当座借越額 84
短期借入金に含まれる当座借越額 52	現金及び現金同等物期末残高 8,957
現金及び現金同等物中間期末残高 7,828	
	2. 株式の売却により減少した資産および負債の主な内訳
	株式の売却により連結子会社でなくなったSea Watch International, Ltd.の資産および負債の内訳は次のとおりであります。
	流動資産 2,430百万円
	固定資産 1,715
	資産合計 4,146
	流動負債 541
	負債合計 541

注記事項(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,339</td> <td style="text-align: right;">5,017</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> <td style="text-align: right;">31,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,399</td> <td style="text-align: right;">2,408</td> <td style="text-align: right;">5,778</td> <td style="text-align: right;">12,586</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,940</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">19,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">4,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">42,382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">46,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計	取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786	減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586	中間期末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199	1 年 以 内	2,877百万円	1 年 超	17,057	合 計	19,935	支払リース料	2,024百万円	減価償却費相当額	1,808	支払利息相当額	272	未経過リース料		1 年 以 内	374百万円	1 年 超	989	合 計	1,364	未経過リース料		1 年 以 内	4,572百万円	1 年 超	42,382	合 計	46,955	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他の 有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,302</td> <td style="text-align: right;">5,548</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> <td style="text-align: right;">32,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> <td style="text-align: right;">12,919</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,320</td> <td style="text-align: right;">2,841</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> <td style="text-align: right;">19,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">44,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">49,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計	取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910	減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919	期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990	1 年 以 内	3,142百万円	1 年 超	17,507	合 計	20,650	支払リース料	4,385百万円	減価償却費相当額	3,769	支払利息相当額	606	未経過リース料		1 年 以 内	350百万円	1 年 超	1,002	合 計	1,352	未経過リース料		1 年 以 内	4,580百万円	1 年 超	44,665	合 計	49,246
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																																													
取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786																																																																																													
減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586																																																																																													
中間期末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199																																																																																													
1 年 以 内	2,877百万円																																																																																																
1 年 超	17,057																																																																																																
合 計	19,935																																																																																																
支払リース料	2,024百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,808																																																																																																
支払利息相当額	272																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1 年 以 内	374百万円																																																																																																
1 年 超	989																																																																																																
合 計	1,364																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1 年 以 内	4,572百万円																																																																																																
1 年 超	42,382																																																																																																
合 計	46,955																																																																																																
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																																													
取得価額相当額	17,302	5,548	10,058	32,910																																																																																													
減価償却累計額相当額	3,982	2,707	6,229	12,919																																																																																													
期末残高相当額	13,320	2,841	3,829	19,990																																																																																													
1 年 以 内	3,142百万円																																																																																																
1 年 超	17,507																																																																																																
合 計	20,650																																																																																																
支払リース料	4,385百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,769																																																																																																
支払利息相当額	606																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1 年 以 内	350百万円																																																																																																
1 年 超	1,002																																																																																																
合 計	1,352																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1 年 以 内	4,580百万円																																																																																																
1 年 超	44,665																																																																																																
合 計	49,246																																																																																																

注記事項(有価証券関係)

前中間会計期間の「有価証券の時価等」および当中間会計期間の「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. 時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
そ の 他 有 価 証 券			
株 式	26,719	41,928	15,209
債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	20	21	0
社 債	1,998	1,965	32
合 計	28,737	43,915	15,177

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,362
合 計	1,362

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	21,456	41,142	19,686
債券	25	25	0
その他			
小計	21,481	41,168	19,686
固定資産に属するもの			
株式	12,362	15,902	3,539
債券	1,000	980	19
その他			
小計	13,362	16,882	3,520
合計	34,844	58,051	23,207

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券  
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券  
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。  
なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 注記の対象から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,030百万円
	永久劣後債	997

### 注記事項(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

#### 1. 通貨関連

当中間連結会計期間の末日において残高がないため、該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引およびヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

#### 2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,200	1,200	201	201
	受取変動・支払固定	11,200	1,200	221	221
合	計	22,400	2,400	19	19

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(1) 取組方針</p> <p>当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p>
<p>(2) 利用目的および取引の内容</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部毎に為替予約方針を定め、その方針に基づき各事業部が営業サービス部を通じて為替予約の締結を行うこととしており、その締結の内容は財務部が随時確認しております。また、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部経理チームが確認しております。その他のデリバティブ取引については、取締役会で承認を受けた社内規定に則って執行されますが、当連結会計年度における取引は発生しておりません。また、連結子会社においても同様の手続きを行っており、重要な取引については当社財務部が確認しております。</p>



2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米 ドル 建	46		46	0
	買 建 米 ドル	1,724		1,721	2
合計					2

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	12,200	2,200	681	681
	受取変動・支払固定	23,561	7,002	1,053	1,053
	通貨金利スワップ取引				
	受取円固定・支払ダッチ・ギルダー変動	1,200		247	247
	受取円固定・支払米ドル変動	5,000		42	42
合計		41,961	9,202	167	167

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約および通貨金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

注記事項(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	低温物流	食 品	不 動 産	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,259	233,931	5,680	1,497	281,368		281,368
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	10,204	169	224	1,468	12,067	( 12,067)	
計	50,463	234,100	5,905	2,966	293,435	( 12,067)	281,368
営 業 費 用	45,915	227,710	1,949	2,789	278,364	( 8,338)	270,025
営 業 利 益	4,548	6,390	3,955	176	15,071	( 3,728)	11,343

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の内容および主要な製品の名称  
 低 温 物 流: 低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、トランスファーセンター機能の提供、凍水の製造・販売  
 食 品: 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売  
 不 動 産: 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など  
 そ の 他: 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など  
 3. 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,805百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務広報、人事、経理、財務等)、技術開発センターおよび人事総務代行会社に係る費用であります。  
 4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「営業費用」は「低温物流」が227百万円、「食品」が210百万円、「不動産」が1百万円、「その他」が12百万円、「消去または全社」が49百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	低温物流	食 品	不 動 産	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,204	481,022	7,758	3,496	569,482		569,482
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	18,518	229	427	2,684	21,859	( 21,859)	
計	95,722	481,252	8,186	6,180	591,341	( 21,859)	569,482
営 業 費 用	87,539	469,818	2,886	5,944	566,189	( 13,680)	552,508
営 業 利 益	8,183	11,434	5,299	235	25,152	( 8,179)	16,973

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の内容および主要な製品の名称  
 低 温 物 流: 低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、トランスファーセンター機能の提供、凍水の製造・販売  
 食 品: 冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売  
 不 動 産: 宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など  
 そ の 他: 診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など  
 3. 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,237百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門(総務、人事、経理、財務等)および技術開発センターに係る費用であります。  
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。これにより前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「営業費用」および「減価償却費」は、「低温物流」が114百万円、「食品」が257百万円、「消去または全社」が57百万円それぞれ多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）および前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）および前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### 注記事項(1株当たり情報関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	290.90円	265.80円
1株当たり中間(当期)純利益	4.38円	13.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(注)	13.87円

(注) 当中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため、記載しておりません。

### (2) その他

記載すべき事項はありません。



中 間 監 査 報 告 書


株 式 会 社 ニ チ レ イ

代 表 取 締 役 社 長 手 島 忠 殿

平 成 1 1 年 1 1 月 2 6 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 清水 善 信 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 鈴木 茂 夫 

東 京 都 千 代 田 区 内 幸 町 二 丁 目 2 番 3 号 日 比 谷 国 際 ビ ル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ニチレイの第82期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書


平成12年12月20日


株式会社 ニチレイ

代表取締役社長 手島 忠 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 清水 善信   
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 茂夫   
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 泰志 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニチレイの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		3,335		2,905		3,908	
2. 受取手形	6	2,084		1,920		1,454	
3. 売掛金		60,157		68,202		54,025	
4. 有価証券	2.3	20,559				20,569	
5. たな卸資産		29,429		28,254		26,870	
6. 繰延税金資産		2,427		2,416		3,173	
7. その他の流動資産		13,077		6,407		10,691	
8. 貸倒引当金		443		828		1,599	
流動資産合計		130,627	46.4	109,279	38.0	119,094	45.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		60,552		56,421		57,946	
(2) 機械及び装置		15,395		13,942		14,622	
(3) 土地		28,725		28,712		28,465	
(4) 建設仮勘定		2,754		3,175		2,699	
(5) その他の有形固定資産		4,005		3,659		3,755	
計		111,432	39.6	105,910	36.8	107,488	40.6
2. 無形固定資産		2,036	0.7	2,235	0.8	1,851	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.3. 4.7	24,928		57,217		24,534	
(2) その他の投資その他の資産	4	13,313		13,427		11,970	
(3) 貸倒引当金		586		635		319	
計		37,655	13.4	70,009	24.4	36,185	13.7
固定資産合計		151,124	53.6	178,155	62.0	145,525	55.0
資産合計		281,751	100.0	287,434	100.0	264,619	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	3,354		7,001		3,261	
2. 買掛金	4	25,707		25,211		24,111	
3. 短期借入金		22,439		18,712		21,805	
4. コマーシャルペーパー		15,000		6,000			
5. 社債(1年以内償還)				30,000		10,000	
6. 未払費用		14,391		14,900		13,144	
7. 債務保証損失引当金		3,800		3,555		3,946	
8. 関係会社清算損失引当金						277	
9. その他の流動負債	3	18,682		16,772		12,933	
流動負債合計		103,375	36.7	122,153	42.5	89,479	33.8
固定負債							
1. 社債		55,000		35,000		55,000	
2. 転換社債		6,307		6,307		6,307	
3. 長期借入金	3	11,436		8,841		10,294	
4. 繰延税金負債		1,642		3,918		1,245	
5. 退職給付引当金				396			
6. 退職給与引当金		186				111	
7. 役員退職慰労引当金		346		489		438	
8. 預り保証金		18,481		18,387		18,437	
9. デリバティブ評価額				13			
固定負債合計		93,400	33.1	73,354	25.5	91,833	34.7
負債合計		196,775	69.8	195,508	68.0	181,313	68.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		30,307	10.8	30,307	10.5	30,307	11.5
資本準備金							
資本準備金		23,704	8.4	23,704	8.2	23,704	9.0
利益準備金							
利益準備金		5,324	1.9	5,517	1.9	5,417	2.0
その他の剰余金							
1. 任意積立金		16,115		20,733		16,115	
2. 中間(当期)未処分利益		9,523		3,063		7,760	
その他の剰余金合計		25,638	9.1	23,796	8.3	23,876	9.0
その他有価証券評価差額金							
				8,599	3.0		
資本合計		84,975	30.2	91,926	32.0	83,306	31.5
負債・資本合計		281,751	100.0	287,434	100.0	264,619	100.0



中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		209,178	100.0%	209,870	100.0%	409,424	100.0%
売 上 原 価		173,349	82.9	171,028	81.5	339,224	82.9
売 上 総 利 益		35,828	17.1	38,842	18.5	70,199	17.1
販売費及び一般管理費		29,752	14.2	30,446	14.5	59,233	14.5
営 業 利 益		6,076	2.9	8,396	4.0	10,966	2.7
営 業 外 収 益	1	1,894	0.9	1,452	0.7	2,895	0.7
営 業 外 費 用	2	2,755	1.3	1,777	0.8	6,346	1.6
経 常 利 益		5,215	2.5	8,071	3.8	7,515	1.8
特 別 利 益	3	5,412	2.6	9,322	4.4	16,780	4.1
特 別 損 失	4	4,933	2.4	15,661	7.5	19,736	4.8
税引前中間(当期)純利益		5,694	2.7	1,731	0.8	4,558	1.1
法人税、住民税及び事業税		2,773		3,489		3,517	
法人税等調整額		223		2,770		1,366	
計		2,550	1.2	719	0.3	2,151	0.5
中間(当期)純利益		3,144	1.5	1,012	0.5	2,407	0.6
前期繰越利益		2,063		2,050		2,063	
過年度税効果調整額		562				562	
税効果会計適用に伴う積立金取崩額							
特別償却準備金		229				229	
固定資産圧縮積立金		3,260				3,260	
固定資産圧縮特別勘定積立金		263				263	
中間配当額						932	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						93	
中間(当期)未処分利益		9,523		3,063		7,760	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 期首から保有する資産は年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については年間減価償却費見積額を月数按分計算した額で計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 製造職社員および嘱託社員に対する退職給与引当金の年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労金内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 法人税および住民税ならびに事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。 なお、納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しならびに固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準および評価方法	<p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ) 商品・製品および原材料 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ) 商品および製品、未着商品 ならびに原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。  (2) 無形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。  (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による年数で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 (イ) 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,141百万円)については、退職給付信託設定額(13,452百万円)と信託設定後の残額の2分の1(344百万円)との合計額13,796百万円を特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める実績繰入率に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金設定額の不足額を計上しております。 (3) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、清算予定関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額のうち貸倒引当金および債務保証損失引当金設定額の不足額を計上しております。 (4) 退職給与引当金 製造職社員および嘱託社員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法		(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引） (ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等） (3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。ただし、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当社制定の「金融商品管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引が行われていることを、同規程に定めたリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。	

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 債務保証損失引当金の計上基準 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間期まで、「その他の投資その他の資産」に含めていた「投資有価証券」は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分表示しております。また、前中間期まで区分表示しておりました「関係会社株式」は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間期の「関係会社株式」を含めた「投資有価証券」の金額は19,733百万円であり、当中間期の「関係会社株式」は9,675百万円であります。</p> <p>2. 前中間期まで、「その他の流動負債」に含めていた「未払費用」は、当中間期末において負債および資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間期の「未払費用」は、12,671百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期まで、「その他の流動負債」に含めていた「社債(1年以内償還)」は当中間期において負債および資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間期の「社債(1年以内償還)」は、10,000百万円であります。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(税効果会計の適用) 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益が223百万円、中間未処分利益が4,539百万円それぞれ多く計上されております。		(税効果会計の適用) 財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産3,173百万円、繰延税金負債1,245百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,366百万円、当期末処分利益は5,682百万円それぞれ多く計上されております。
(ソフトウェア) 前期までに計上したソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については同報告に基づき、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		(ソフトウェア) 前期までに計上した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、表示方法については、同報告に基づき、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。これにより、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ265百万円少なく、当期純利益は154百万円少なく計上されております。
(事業税) 前中間期まで「販売費及び一般管理費」(事業税・事業所税)に含めていた事業税(当中間期583百万円)は、中間財務諸表規則の改正に伴い、当中間期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益ならびに税引前中間純利益はそれぞれ同額多く表示されております。 なお、当中間期の事業所税の金額は21百万円であります。		
		(適格退職年金制度) 一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日に全面移行しております。 (1) 平成11年12月31日現在の年金資産残高は5,410百万円であります。 (2) 過去勤務費用は平成11年2月28日まで年6.7%の定額(30年間)、平成11年3月1日から年21%の定額(5年間)で償却しております。

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(金融商品に係る会計基準の適用) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は58百万円少なく、税引前中間純利益は1,017百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券15,795百万円を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得価額と当中間期末時価評価額との差額14,801百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に6,201百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,599百万円をそれぞれ計上しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は13,264百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は532百万円多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給与引当金(111百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
	<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>	

注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																			
1	有形固定資産の減価償却累計額 119,197百万円		1	有形固定資産の減価償却累計額 122,182百万円		1	有形固定資産の減価償却累計額 119,377百万円																																																																		
2	このうち証券取引の保証および営業上の保証のため差し入れている有価証券は次のとおりであります。 株 式 75百万円 大 阪 市 公 債 11 利付農林債券 5 合 計 93		2	このうち営業上の保証（土地の賃借）のため差し入れている投資有価証券は次のとおりであります。 大 阪 市 公 債 11百万円		2	このうち営業上の保証（土地の賃借および商品の買付け）のため差し入れている有価証券は次のとおりであります。 大 阪 市 公 債 11百万円 利付農林債券 5 合 計 17																																																																		
3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担 保 資 産 有 価 証 券 21百万円 担 保 付 債 務 長 期 借 入 金 42百万円 (含、1年以内返済分)		3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担 保 資 産 投 資 有 価 証 券 27百万円 担 保 付 債 務 長 期 借 入 金 32百万円 (含、1年以内返済分)		3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担 保 資 産 有 価 証 券 21百万円 担 保 付 債 務 長 期 借 入 金 37百万円 (含、1年以内返済分)																																																																		
4	主な外貨建の資産・負債は次のとおりであります。 ( 単位 外貨：千通貨単位 円貨：百万円 )					4	主な外貨建の資産・負債は次のとおりであります。 ( 単位 外貨：千通貨単位 円貨：百万円 )																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投資有価証券</td> <td>タイ・パーツ</td> <td>49,000</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>ネザールランド・アンチレス・ギルダール</td> <td>1,166</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>レ ア ル</td> <td>1,379</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア・ドル</td> <td>1,000</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>スペイン・ペセタ</td> <td>25,000</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の投資 その他の資産</td> <td>ダ ッ チ ・ギルダール</td> <td>25,100</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>米 ド ル</td> <td>1,024</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td></td> <td>レ ア ル</td> <td>613</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>米 ド ル</td> <td>1,792</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額	投資有価証券	タイ・パーツ	49,000	234	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	1,166	179	レ ア ル	1,379	161	オーストラリア・ドル	1,000	126	スペイン・ペセタ	25,000	31	その他の投資 その他の資産	ダ ッ チ ・ギルダール	25,100	1,848	米 ド ル	1,024	105		レ ア ル	613	21	買 掛 金	米 ド ル	1,792	191			<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投資有価証券</td> <td>タイ・パーツ</td> <td>49,000</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>ネザールランド・アンチレス・ギルダール</td> <td>1,166</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>レ ア ル</td> <td>1,379</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア・ドル</td> <td>1,000</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>スペイン・ペセタ</td> <td>25,000</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の投資 その他の資産</td> <td>ダ ッ チ ・ギルダール</td> <td>25,000</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>米 ド ル</td> <td>1,024</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td></td> <td>レ ア ル</td> <td>613</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td>米 ド ル</td> <td>977</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	投資有価証券	タイ・パーツ	49,000	234	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	1,166	179	レ ア ル	1,379	161	オーストラリア・ドル	1,000	126	スペイン・ペセタ	25,000	31	その他の投資 その他の資産	ダ ッ チ ・ギルダール	25,000	1,842	米 ド ル	1,024	105		レ ア ル	613	21	買 掛 金	米 ド ル	977	103	
科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額																																																																							
投資有価証券	タイ・パーツ	49,000	234																																																																						
	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	1,166	179																																																																						
	レ ア ル	1,379	161																																																																						
	オーストラリア・ドル	1,000	126																																																																						
	スペイン・ペセタ	25,000	31																																																																						
その他の投資 その他の資産	ダ ッ チ ・ギルダール	25,100	1,848																																																																						
	米 ド ル	1,024	105																																																																						
	レ ア ル	613	21																																																																						
買 掛 金	米 ド ル	1,792	191																																																																						
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																																																							
投資有価証券	タイ・パーツ	49,000	234																																																																						
	ネザールランド・アンチレス・ギルダール	1,166	179																																																																						
	レ ア ル	1,379	161																																																																						
	オーストラリア・ドル	1,000	126																																																																						
	スペイン・ペセタ	25,000	31																																																																						
その他の投資 その他の資産	ダ ッ チ ・ギルダール	25,000	1,842																																																																						
	米 ド ル	1,024	105																																																																						
	レ ア ル	613	21																																																																						
買 掛 金	米 ド ル	977	103																																																																						



前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																																																																																																																																							
5	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 なお、注記の内容は、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日監査委員会報告第61号)に基づいて記載しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>(関係会社) (うち外貨建保証債務)</p> <table border="0"> <tr><td>Nichirei Finance U.S.A. Inc.</td><td>9,105(22,256千米ドル)</td></tr> <tr><td>Nichirei Finance Holland B.V.</td><td>8,557(122,550千<sup>ダッチ</sup>ギルダ)</td></tr> <tr><td>南港冷蔵(株)</td><td>3,100</td></tr> <tr><td>(株)イナ・ペーカー</td><td>1,578</td></tr> <tr><td>(株)白石ニチレイフーズ</td><td>1,184</td></tr> <tr><td>関西日冷(株)</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>東海冷蔵(株)</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>(株)ニチレイ・アイス</td><td>912</td></tr> <tr><td>(株)山形ニチレイフーズ</td><td>823</td></tr> <tr><td>(株)日本低温流通</td><td>816</td></tr> <tr><td>(株)キョクレイ</td><td>804</td></tr> <tr><td>西海冷凍(株)</td><td>655</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. (連帯保証)</td><td>539(1,206千米ドル)</td></tr> <tr><td>(株)中冷</td><td>381</td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td><td>300</td></tr> <tr><td>山東日冷食品有限公司</td><td>300</td></tr> <tr><td>(株)森ニチレイフーズ</td><td>270</td></tr> <tr><td>Thermotraffic Holland B.V.</td><td>195(3,788千<sup>ダッチ</sup>ギルダ)</td></tr> <tr><td>Thermotraffic GmbH</td><td>162(2,800千<sup>ドイツ</sup>マルク)</td></tr> <tr><td>日本ミート(株)</td><td>154</td></tr> <tr><td>Nichirei do Brasil Agricola Ltda.</td><td>57(540千米ドル)</td></tr> <tr><td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td><td>38(546千<sup>オーストラリア</sup>ドル)</td></tr> <tr><td>Nichirei Holding Holland B.V.</td><td>17(329千<sup>ダッチ</sup>ギルダ)</td></tr> <tr><td>東洋工機(株)</td><td>2</td></tr> <tr><td>小計</td><td>32,182</td></tr> <tr><td>(その他)従業員</td><td>1,387</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,387</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,570</td></tr> </table>	Nichirei Finance U.S.A. Inc.	9,105(22,256千米ドル)	Nichirei Finance Holland B.V.	8,557(122,550千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)	南港冷蔵(株)	3,100	(株)イナ・ペーカー	1,578	(株)白石ニチレイフーズ	1,184	関西日冷(株)	1,169	東海冷蔵(株)	1,052	(株)ニチレイ・アイス	912	(株)山形ニチレイフーズ	823	(株)日本低温流通	816	(株)キョクレイ	804	西海冷凍(株)	655	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. (連帯保証)	539(1,206千米ドル)	(株)中冷	381	(株)エヌゼット(連帯保証)	300	山東日冷食品有限公司	300	(株)森ニチレイフーズ	270	Thermotraffic Holland B.V.	195(3,788千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)	Thermotraffic GmbH	162(2,800千 <sup>ドイツ</sup> マルク)	日本ミート(株)	154	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	57(540千米ドル)	Nichirei Australia Pty. Ltd.	38(546千 <sup>オーストラリア</sup> ドル)	Nichirei Holding Holland B.V.	17(329千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)	東洋工機(株)	2	小計	32,182	(その他)従業員	1,387	小計	1,387	合計	33,570	5	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table border="0"> <tr><td>日冷商事(株)</td><td>15,855百万円</td></tr> <tr><td>Nichirei Finance Holland B.V.</td><td>8,003</td></tr> <tr><td>Nichirei Finance U.S.A. Inc.</td><td>3,160</td></tr> <tr><td>南港冷蔵(株)</td><td>2,889</td></tr> <tr><td>(株)京都ホテル</td><td>2,800</td></tr> <tr><td>(株)イナ・ペーカー</td><td>1,266</td></tr> <tr><td>関西日冷(株)</td><td>1,049</td></tr> <tr><td>東海冷蔵(株)</td><td>986</td></tr> <tr><td>(株)白石ニチレイフーズ</td><td>932</td></tr> <tr><td>(株)キョクレイ</td><td>804</td></tr> <tr><td>(株)山形ニチレイフーズ</td><td>748</td></tr> <tr><td>(株)日本低温流通</td><td>680</td></tr> <tr><td>(株)ニチレイ・アイス</td><td>679</td></tr> <tr><td>西海冷凍(株)</td><td>563</td></tr> <tr><td>(株)森ニチレイフーズ</td><td>450</td></tr> <tr><td>(株)中冷</td><td>339</td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td><td>300</td></tr> <tr><td>山東日冷食品有限公司</td><td>200</td></tr> <tr><td>Thermotraffic GmbH</td><td>194</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>185</td></tr> <tr><td>Thermotraffic Holland B.V.</td><td>109</td></tr> <tr><td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td><td>33</td></tr> <tr><td>小計</td><td>42,233</td></tr> <tr><td>(その他)従業員</td><td>1,493</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,493</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43,726</td></tr> </table>	日冷商事(株)	15,855百万円	Nichirei Finance Holland B.V.	8,003	Nichirei Finance U.S.A. Inc.	3,160	南港冷蔵(株)	2,889	(株)京都ホテル	2,800	(株)イナ・ペーカー	1,266	関西日冷(株)	1,049	東海冷蔵(株)	986	(株)白石ニチレイフーズ	932	(株)キョクレイ	804	(株)山形ニチレイフーズ	748	(株)日本低温流通	680	(株)ニチレイ・アイス	679	西海冷凍(株)	563	(株)森ニチレイフーズ	450	(株)中冷	339	(株)エヌゼット(連帯保証)	300	山東日冷食品有限公司	200	Thermotraffic GmbH	194	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	185	Thermotraffic Holland B.V.	109	Nichirei Australia Pty. Ltd.	33	小計	42,233	(その他)従業員	1,493	小計	1,493	合計	43,726	5	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>(関係会社) (うち外貨建保証債務)</p> <table border="0"> <tr><td>日冷商事(株)</td><td>16,017</td></tr> <tr><td>Nichirei Finance Holland B.V.</td><td>7,977(124,331千<sup>ダッチ</sup>ギルダ)</td></tr> <tr><td>Nichirei Finance U.S.A. Inc.</td><td>6,244(49,749千米ドル)</td></tr> <tr><td>南港冷蔵(株)</td><td>2,995</td></tr> <tr><td>(株)イナ・ペーカー</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>関西日冷(株)</td><td>1,109</td></tr> <tr><td>(株)白石ニチレイフーズ</td><td>1,022</td></tr> <tr><td>東海冷蔵(株)</td><td>1,017</td></tr> <tr><td>(株)キョクレイ</td><td>804</td></tr> <tr><td>(株)山形ニチレイフーズ</td><td>785</td></tr> <tr><td>(株)ニチレイ・アイス</td><td>779</td></tr> <tr><td>(株)日本低温流通</td><td>748</td></tr> <tr><td>西海冷凍(株)</td><td>608</td></tr> <tr><td>(株)中冷</td><td>389</td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット(連帯保証)</td><td>300</td></tr> <tr><td>山東日冷食品有限公司</td><td>300</td></tr> <tr><td>Thermotraffic Holland B.V.</td><td>280(6,045千<sup>ダッチ</sup>ギルダ)</td></tr> <tr><td>(株)森ニチレイフーズ</td><td>235</td></tr> <tr><td>Thermotraffic GmbH</td><td>140(2,700千<sup>ドイツ</sup>マルク)</td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</td><td>123(898千<sup>オーストラリア</sup>ドル)</td></tr> <tr><td>Nichirei do Brasil Agricola Ltda.</td><td>71(672千米ドル)</td></tr> <tr><td>Nichirei Australia Pty. Ltd.</td><td>53(819千<sup>オーストラリア</sup>ドル)</td></tr> <tr><td>Nichirei Holding Holland B.V.</td><td>11(245千<sup>ダッチ</sup>ギルダ)</td></tr> <tr><td>日本ミート(株)</td><td>0</td></tr> <tr><td>東洋工機(株)</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>43,474</td></tr> <tr><td>(その他)従業員</td><td>1,398</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,398</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44,872</td></tr> </table>	日冷商事(株)	16,017	Nichirei Finance Holland B.V.	7,977(124,331千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)	Nichirei Finance U.S.A. Inc.	6,244(49,749千米ドル)	南港冷蔵(株)	2,995	(株)イナ・ペーカー	1,454	関西日冷(株)	1,109	(株)白石ニチレイフーズ	1,022	東海冷蔵(株)	1,017	(株)キョクレイ	804	(株)山形ニチレイフーズ	785	(株)ニチレイ・アイス	779	(株)日本低温流通	748	西海冷凍(株)	608	(株)中冷	389	(株)エヌゼット(連帯保証)	300	山東日冷食品有限公司	300	Thermotraffic Holland B.V.	280(6,045千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)	(株)森ニチレイフーズ	235	Thermotraffic GmbH	140(2,700千 <sup>ドイツ</sup> マルク)	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	123(898千 <sup>オーストラリア</sup> ドル)	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	71(672千米ドル)	Nichirei Australia Pty. Ltd.	53(819千 <sup>オーストラリア</sup> ドル)	Nichirei Holding Holland B.V.	11(245千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)	日本ミート(株)	0	東洋工機(株)	0	小計	43,474	(その他)従業員	1,398	小計	1,398	合計	44,872
Nichirei Finance U.S.A. Inc.	9,105(22,256千米ドル)																																																																																																																																																																										
Nichirei Finance Holland B.V.	8,557(122,550千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)																																																																																																																																																																										
南港冷蔵(株)	3,100																																																																																																																																																																										
(株)イナ・ペーカー	1,578																																																																																																																																																																										
(株)白石ニチレイフーズ	1,184																																																																																																																																																																										
関西日冷(株)	1,169																																																																																																																																																																										
東海冷蔵(株)	1,052																																																																																																																																																																										
(株)ニチレイ・アイス	912																																																																																																																																																																										
(株)山形ニチレイフーズ	823																																																																																																																																																																										
(株)日本低温流通	816																																																																																																																																																																										
(株)キョクレイ	804																																																																																																																																																																										
西海冷凍(株)	655																																																																																																																																																																										
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. (連帯保証)	539(1,206千米ドル)																																																																																																																																																																										
(株)中冷	381																																																																																																																																																																										
(株)エヌゼット(連帯保証)	300																																																																																																																																																																										
山東日冷食品有限公司	300																																																																																																																																																																										
(株)森ニチレイフーズ	270																																																																																																																																																																										
Thermotraffic Holland B.V.	195(3,788千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)																																																																																																																																																																										
Thermotraffic GmbH	162(2,800千 <sup>ドイツ</sup> マルク)																																																																																																																																																																										
日本ミート(株)	154																																																																																																																																																																										
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	57(540千米ドル)																																																																																																																																																																										
Nichirei Australia Pty. Ltd.	38(546千 <sup>オーストラリア</sup> ドル)																																																																																																																																																																										
Nichirei Holding Holland B.V.	17(329千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)																																																																																																																																																																										
東洋工機(株)	2																																																																																																																																																																										
小計	32,182																																																																																																																																																																										
(その他)従業員	1,387																																																																																																																																																																										
小計	1,387																																																																																																																																																																										
合計	33,570																																																																																																																																																																										
日冷商事(株)	15,855百万円																																																																																																																																																																										
Nichirei Finance Holland B.V.	8,003																																																																																																																																																																										
Nichirei Finance U.S.A. Inc.	3,160																																																																																																																																																																										
南港冷蔵(株)	2,889																																																																																																																																																																										
(株)京都ホテル	2,800																																																																																																																																																																										
(株)イナ・ペーカー	1,266																																																																																																																																																																										
関西日冷(株)	1,049																																																																																																																																																																										
東海冷蔵(株)	986																																																																																																																																																																										
(株)白石ニチレイフーズ	932																																																																																																																																																																										
(株)キョクレイ	804																																																																																																																																																																										
(株)山形ニチレイフーズ	748																																																																																																																																																																										
(株)日本低温流通	680																																																																																																																																																																										
(株)ニチレイ・アイス	679																																																																																																																																																																										
西海冷凍(株)	563																																																																																																																																																																										
(株)森ニチレイフーズ	450																																																																																																																																																																										
(株)中冷	339																																																																																																																																																																										
(株)エヌゼット(連帯保証)	300																																																																																																																																																																										
山東日冷食品有限公司	200																																																																																																																																																																										
Thermotraffic GmbH	194																																																																																																																																																																										
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	185																																																																																																																																																																										
Thermotraffic Holland B.V.	109																																																																																																																																																																										
Nichirei Australia Pty. Ltd.	33																																																																																																																																																																										
小計	42,233																																																																																																																																																																										
(その他)従業員	1,493																																																																																																																																																																										
小計	1,493																																																																																																																																																																										
合計	43,726																																																																																																																																																																										
日冷商事(株)	16,017																																																																																																																																																																										
Nichirei Finance Holland B.V.	7,977(124,331千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)																																																																																																																																																																										
Nichirei Finance U.S.A. Inc.	6,244(49,749千米ドル)																																																																																																																																																																										
南港冷蔵(株)	2,995																																																																																																																																																																										
(株)イナ・ペーカー	1,454																																																																																																																																																																										
関西日冷(株)	1,109																																																																																																																																																																										
(株)白石ニチレイフーズ	1,022																																																																																																																																																																										
東海冷蔵(株)	1,017																																																																																																																																																																										
(株)キョクレイ	804																																																																																																																																																																										
(株)山形ニチレイフーズ	785																																																																																																																																																																										
(株)ニチレイ・アイス	779																																																																																																																																																																										
(株)日本低温流通	748																																																																																																																																																																										
西海冷凍(株)	608																																																																																																																																																																										
(株)中冷	389																																																																																																																																																																										
(株)エヌゼット(連帯保証)	300																																																																																																																																																																										
山東日冷食品有限公司	300																																																																																																																																																																										
Thermotraffic Holland B.V.	280(6,045千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)																																																																																																																																																																										
(株)森ニチレイフーズ	235																																																																																																																																																																										
Thermotraffic GmbH	140(2,700千 <sup>ドイツ</sup> マルク)																																																																																																																																																																										
Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.	123(898千 <sup>オーストラリア</sup> ドル)																																																																																																																																																																										
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	71(672千米ドル)																																																																																																																																																																										
Nichirei Australia Pty. Ltd.	53(819千 <sup>オーストラリア</sup> ドル)																																																																																																																																																																										
Nichirei Holding Holland B.V.	11(245千 <sup>ダッチ</sup> ギルダ)																																																																																																																																																																										
日本ミート(株)	0																																																																																																																																																																										
東洋工機(株)	0																																																																																																																																																																										
小計	43,474																																																																																																																																																																										
(その他)従業員	1,398																																																																																																																																																																										
小計	1,398																																																																																																																																																																										
合計	44,872																																																																																																																																																																										
		6	<p>中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,431</td></tr> </table>	受取手形	148百万円	支払手形	1,431																																																																																																																																																																				
受取手形	148百万円																																																																																																																																																																										
支払手形	1,431																																																																																																																																																																										
		7	<p>株式会社京都ホテル(中間貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行株式会社の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげることにより時価の回復が見込まれるため、減損処理は行っておりません。</p>	7	<p>株式会社京都ホテル(貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行株式会社の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげることにより時価の回復が見込まれるため、強制評価減は行っておりません。</p>																																																																																																																																																																						

注記事項（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 80百万円 受取配当金 533 有価証券売却益 743</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 76百万円 受取配当金 855 社宅料収入 169</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 145百万円 受取配当金 942 有価証券売却益 721 社宅料収入 305</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息及び割引料 (社債・有価証券) 利息を含む) 1,523百万円 適格年金過去勤務費用 975</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 (社債・有価証券) 利息を含む) 1,296百万円 貸倒引当金繰入額 288</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息及び割引料 (社債・有価証券) 利息を含む) 2,784百万円 適格年金過去勤務費用 1,940 貸倒引当金繰入額 981</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>和解金受入益 3,604百万円 住友不動産株式会社との賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。 債務保証損失引当金戻入益 1,800百万円 北米事業の再編に伴う債務保証損失引当金の洗い替えによる取崩額であります。</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 土地 518百万円 (名古屋市中川区所在の土地) その他 0 合計 519 退職給付信託設定益 7,727百万円 貸倒引当金戻入益 1,075</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 土地 5,982百万円 その他 0 合計 5,983 土地のうち主なもの 千葉市花見川区所在の土地 4,951百万円 大阪市此花区所在の土地 1,022</p> <p>有価証券売却益 5,218百万円 株式会社京都ホテル（関係会社）の支援損失の手当てとして、有価証券を売却したものであります。 和解金受入益 3,604百万円 住友不動産株式会社との賃貸用オフィスビルの賃料支払請求訴訟に係る和解金受入額であります。 債務保証損失引当金戻入益 1,800百万円 北米事業の再編に伴う債務保証損失引当金の洗い替えによる取崩額であります。</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 京都市下京区所在の土地売却損 2,200百万円 生産機械の売却損 31 その他 12 合計 2,244 固定資産除却損 建物除却損 53百万円 機械及び装置除却損 101 その他除却損 47 撤去費用 39 パレット等の一括償却額 1,740 合計 1,981 事業所閉鎖損失 建物一式等除却損 263百万円 撤去費用 254 リース解約違約金 6 合計 524 横浜、新屋、此花物流サービスセンターおよび東海冷蔵株式会社鳥羽事業所（賃貸設備）の閉鎖に伴う損失であります。</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>退職給付会計基準 変更時差異償却額 13,796百万円 投資有価証券評価損 1,362</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 土地 2,200百万円 (関係会社に対する京都 市下京区所在の土地) 機械及び装置 42 その他 4 合計 2,248</p> <p>なお、前中間期まで資産の内容ごとに記載しておりましたが、当期末より資産の種類・内容ごとに記載しております。</p> <p>固定資産除却損 建物除却損 275百万円 機械及び装置除却損 455 その他除却損 85 撤去費用 80 パレット等の一括償却額 1,740 合計 2,637</p> <p>関係会社支援損失 11,916百万円 株式会社京都ホテルの再建を支援するための資金贈与額であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
					事業所閉鎖損失 固定資産売却損 128百万円 建物一式等除却損 860 撤去費用 327 退職金 125 その他 15 <hr/> 合計 1,456 焼津食品工場、横浜・新屋・此花 物流サービスセンターなどの閉鎖 に伴う損失であります。
5	減価償却実施額 有形固定資産 6,056百万円 無形固定資産 189	5	減価償却実施額 有形固定資産 3,943百万円 無形固定資産 129	5	減価償却実施額 有形固定資産 10,392百万円 無形固定資産 349

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機 及 装 置</th> <th>機 械 及 運 搬 具</th> <th>車 両 及 備 品</th> <th>工 具 及 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,649</td> <td>1,620</td> <td>1,990</td> <td>8,223</td> <td>24,483</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,929</td> <td>746</td> <td>1,015</td> <td>5,040</td> <td>8,732</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,720</td> <td>874</td> <td>974</td> <td>3,182</td> <td>15,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>2,611</td> <td>13,780</td> <td>16,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	機 及 装 置	機 械 及 運 搬 具	車 両 及 備 品	工 具 及 備 品	合 計	取得価額相当額	12,649	1,620	1,990	8,223	24,483	減価償却累計額相当額	1,929	746	1,015	5,040	8,732	中間期末残高相当額	10,720	874	974	3,182	15,751		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	2,611	13,780	16,392	支払リース料	1,731	減価償却費相当額	1,510	支払利息相当額	259	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機 及 装 置</th> <th>機 械 及 運 搬 具</th> <th>其 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,648</td> <td>1,156</td> <td>9,123</td> <td>22,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,524</td> <td>407</td> <td>5,407</td> <td>8,339</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,123</td> <td>749</td> <td>3,715</td> <td>14,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>2,142</td> <td>13,115</td> <td>15,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	機 及 装 置	機 械 及 運 搬 具	其 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	12,648	1,156	9,123	22,928	減価償却累計額相当額	2,524	407	5,407	8,339	中間期末残高相当額	10,123	749	3,715	14,588		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	2,142	13,115	15,258	支払リース料	1,548	減価償却費相当額	1,396	支払利息相当額	226	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機 及 装 置</th> <th>機 械 及 運 搬 具</th> <th>車 両 及 備 品</th> <th>工 具 及 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,649</td> <td>1,496</td> <td>2,121</td> <td>7,788</td> <td>24,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,227</td> <td>611</td> <td>1,117</td> <td>4,953</td> <td>8,909</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,422</td> <td>884</td> <td>1,003</td> <td>2,834</td> <td>15,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>2,405</td> <td>13,392</td> <td>15,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p>		建物	機 及 装 置	機 械 及 運 搬 具	車 両 及 備 品	工 具 及 備 品	合 計	取得価額相当額	12,649	1,496	2,121	7,788	24,055	減価償却累計額相当額	2,227	611	1,117	4,953	8,909	期末残高相当額	10,422	884	1,003	2,834	15,145		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	2,405	13,392	15,798	支払リース料	3,446	減価償却費相当額	2,954	支払利息相当額	502
	建物	機 及 装 置	機 械 及 運 搬 具	車 両 及 備 品	工 具 及 備 品	合 計																																																																																																													
取得価額相当額	12,649	1,620	1,990	8,223	24,483																																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,929	746	1,015	5,040	8,732																																																																																																														
中間期末残高相当額	10,720	874	974	3,182	15,751																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	2,611	13,780	16,392																																																																																																																
支払リース料	1,731																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,510																																																																																																																		
支払利息相当額	259																																																																																																																		
	建物	機 及 装 置	機 械 及 運 搬 具	其 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																														
取得価額相当額	12,648	1,156	9,123	22,928																																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,524	407	5,407	8,339																																																																																																															
中間期末残高相当額	10,123	749	3,715	14,588																																																																																																															
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	2,142	13,115	15,258																																																																																																																
支払リース料	1,548																																																																																																																		
減価償却費相当額	1,396																																																																																																																		
支払利息相当額	226																																																																																																																		
	建物	機 及 装 置	機 械 及 運 搬 具	車 両 及 備 品	工 具 及 備 品	合 計																																																																																																													
取得価額相当額	12,649	1,496	2,121	7,788	24,055																																																																																																														
減価償却累計額相当額	2,227	611	1,117	4,953	8,909																																																																																																														
期末残高相当額	10,422	884	1,003	2,834	15,145																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額	2,405	13,392	15,798																																																																																																																
支払リース料	3,446																																																																																																																		
減価償却費相当額	2,954																																																																																																																		
支払利息相当額	502																																																																																																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>579</td> <td>5,085</td> <td>5,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>3,579</td> <td>16,526</td> <td>20,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	579	5,085	5,665		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	3,579	16,526	20,105	<p>2. オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>605</td> <td>4,741</td> <td>5,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>3,576</td> <td>13,070</td> <td>16,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	605	4,741	5,346		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	3,576	13,070	16,647	<p>2. オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>582</td> <td>4,822</td> <td>5,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>3,574</td> <td>14,726</td> <td>18,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	582	4,822	5,404		1年以内	1年超	合計	未経過リース料	3,574	14,726	18,301																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料	579	5,085	5,665																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料	3,579	16,526	20,105																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料	605	4,741	5,346																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料	3,576	13,070	16,647																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料	582	4,822	5,404																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																
未経過リース料	3,574	14,726	18,301																																																																																																																

注記事項(有価証券関係)

当中間連結会計期間の「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)および前連結会計年度の「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	20,540	51,537	30,997
債 券	18	19	0
そ の 他			
小 計	20,559	51,557	30,998
固定資産に属するもの			
株 式	13,999	30,772	16,773
債 券	1,000	1,000	
そ の 他			
小 計	14,999	31,772	16,773
合 計	35,558	83,329	47,771

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。  
(上場、店頭売買有価証券を除く)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。
- (5) 上 記 以 外 の 債 券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産の株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の主なものの中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 9,905百万円  
(店頭売買株式を除く)

(当中間会計期間)

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 会 計 期 間 (平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	1,967	1,884	83

## 注記事項(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

### 1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
<p>(1) 取組方針 当社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p>
<p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引（主として商品・原材料の輸出入取引）の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社が利用している為替予約取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を受けれなくなるリスクですが、当社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、通常の営業取引に係る為替予約取引は、各事業部毎に為替予約方針を定め、その方針に基づき各事業部が営業サービス部を通じて為替予約契約の締結を行うこととしており、その締結の内容は財務部が随時確認しております。また、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引については、取引の都度、社内りん議を経たうえで財務部財務チームが契約を締結し、その結果を財務部経理チームが確認しております。その他のデリバティブ取引につきましては、取締役会で承認を受けた社内規定に則って執行されますが、当中間会計期間における取引は発生しておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	24		24	0
	買				
	米ドル	2,169		2,090	78
	ノルウェー・クローネ	114		109	5
	小計	2,283		2,200	83
	合計				83

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,200	11,200	1,110	1,110
	受取変動・支払固定	11,200	11,200	948	948
	合計	22,400	22,400	162	162

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップにおける契約額等（想定元本）は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスクおよび信用リスクを測る指標ではありません。

注記事項(1株当たり情報関係)

項 目	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1株当たり純資産額	295.72円	267.99円
1株当たり中間(当期)純利益	3.25円	7.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(注)	(注)

(注) 当中間会計期間および前事業年度における「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため記載しておりません。

注記事項(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>社債の発行</p> <p>平成11年10月19日開催の取締役会において、第14回無担保社債の発行を決議し、平成11年11月10日に払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 社債の銘柄 株式会社ニチレイ 第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>2. 発行総額 100億円</p> <p>3. 発行価額 額面100円につき 100円</p> <p>4. 利 率 年1.52%</p> <p>5. 償還期限 平成16年11月10日</p> <p>6. 発行日 平成11年11月10日</p> <p>7. 資金の用途 借入金返済</p>		

(2) そ の 他

中 間 配 当

平成12年11月16日開催の取締役会において、平成12年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、第83期中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配をいう)を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 932百万円

1株当たり中間配当金 3円

支払請求権の効力発生日  
および支払開始日 平成12年12月5日



## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |  |                          |
|--|--|--------------------------|
| 1. 臨時報告書   |  | 平成12年5月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号ならびに第19号（退職給付会計に基づく積立不足額の一括償却に伴う多額な損失の発生）に基づき提出したものであります。 |  |                          |
| 2. 訂正発行登録書   |  | 平成12年5月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| 3. 有価証券報告書<br>およびその添付書類  | （事業年度 自 平成11年4月1日）<br>（第82期） 至 平成12年3月31日） | 平成12年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| 4. 訂正発行登録書   |  | 平成12年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| 5. 発行登録書（社債）<br>およびその添付書類  |  | 平成12年7月21日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。